

調査結果の概要

【調査の概要】

- 1 調査対象** (1)事業所調査 都内の常用従業者規模 30 人以上の 3,000 事業所
(2)従業員調査 調査対象事業所に勤務する契約社員及び無期転換社員 2,000 人

「契約社員」の定義

一日の所定労働時間及び一週の所定労働日数が正社員とほぼ同じで期間の定めのある契約に基づき直接雇用されている者。

「無期転換社員」の定義

上記、契約社員の有期労働契約が 5 年※を超えて更新され、申込みにより期間の定めのない労働契約（無期労働契約）に転換された労働者。

※ 5 年経たずに無期転換した社員も含む。当初から無期の社員は含まない。

- 2 調査時点・方法** (1)事業所調査 令和 5 年 10 月 1 日時点
郵送配布、郵送及び WEB 回収
(2)従業員調査 令和 5 年 10 月 1 日時点
事業所を通じて配布、事業所を通さずに郵送及び WEB の直接回収
- 3 回収状況** (1)事業所調査 有効回収数 719 有効回収率 24.0%
(2)従業員調査 有効回収数 261 有効回収率 13.1%

4 用語の説明

(1) 無期転換ルール（労働契約法第 18 条）

2013 年 4 月 1 日以降に開始または更新した有期労働契約の通算契約期間が 5 年を超える場合に、労働者から申込みがあれば、無期労働契約に転換すること。

(2) 同一労働同一賃金

①均衡待遇（パートタイム・有期雇用労働法第 8 条）

短時間・有期雇用労働者と通常の労働者との間で、i 職務の内容、ii 職務の内容・配置の変更の範囲、iii その他の事情を考慮して不合理な待遇差を禁止すること。

②均等待遇（パートタイム・有期雇用労働法第 9 条）

短時間・有期雇用労働者と通常の労働者との間で、i 職務の内容、ii 職務の内容・配置の変更の範囲が同じ場合は、短時間・有期雇用労働者であることを理由とした差別的取扱いを禁止すること。

※ 注意

統計表の集計について、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、割合の合計が 100% とならない場合がある。

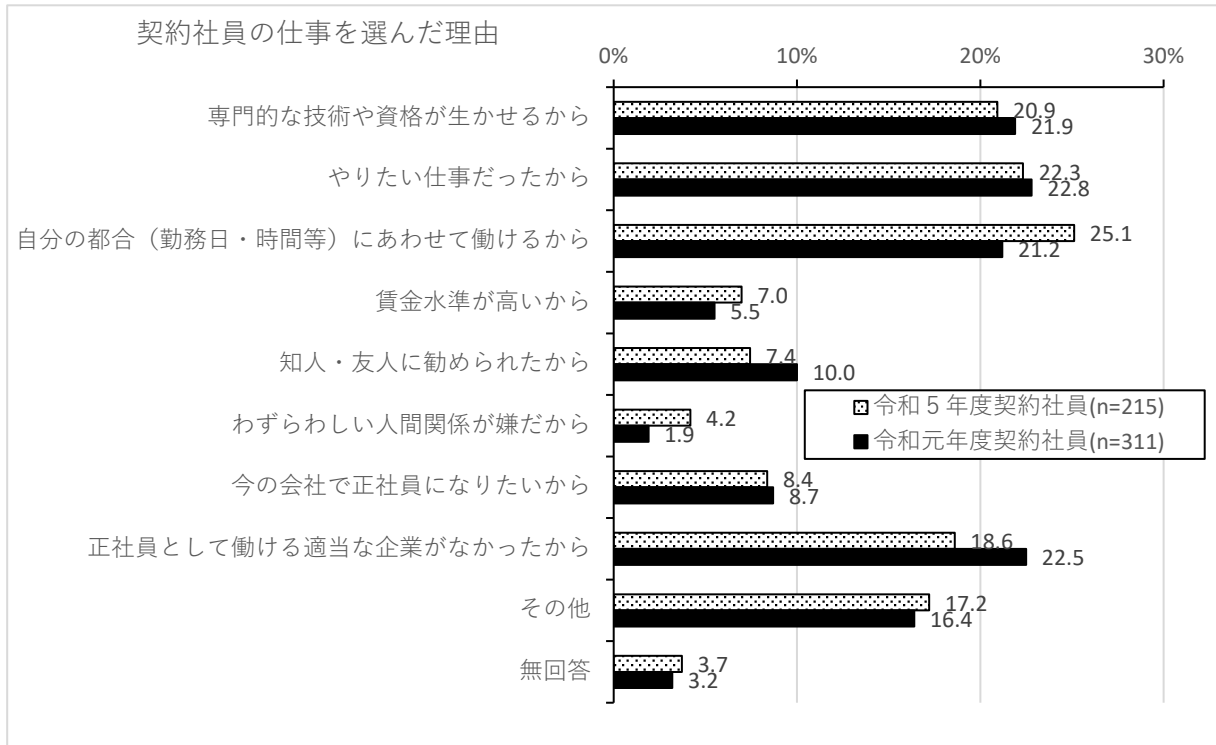
また、複数回答を可とした設問では、選択肢ごとに回答者数に対する割合を算出しているため、割合の合計が 100% を超える場合がある。

1 「契約社員を選択する理由」について

(1) 契約社員の仕事を選んだ理由

「自分の都合にあわせて働けるから」が 25.1%と最も多く、以下「やりたい仕事だったから」が 22.3%、「専門的な技術や資格が活かせるから」が 20.9%と続いている。

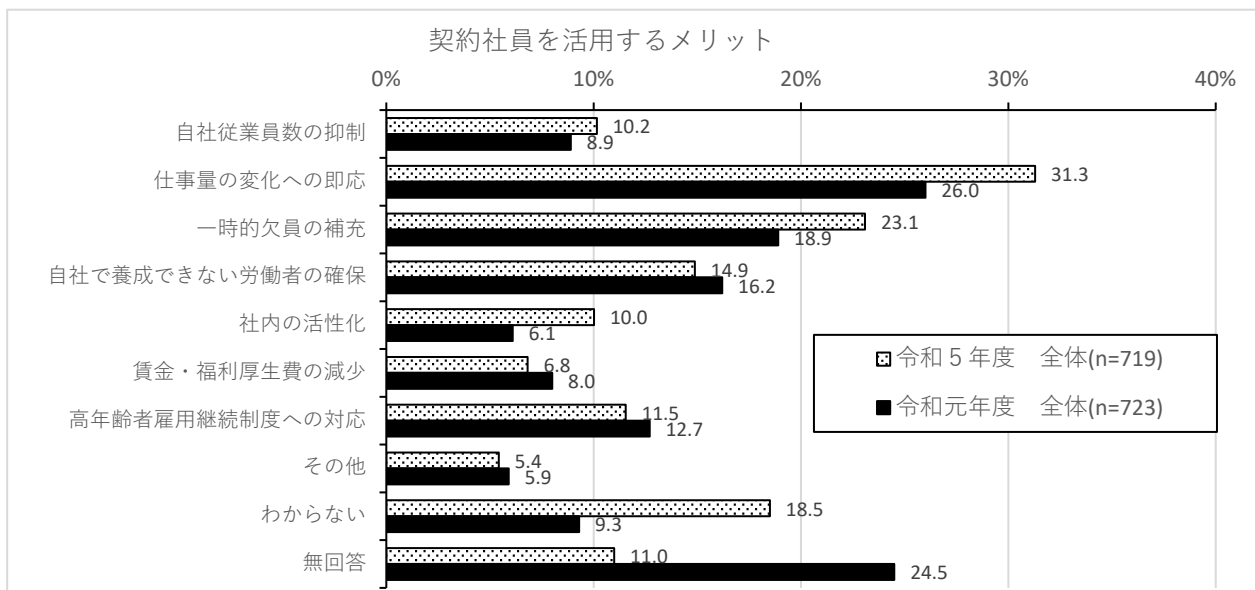
【従業員調査】 契約社員の仕事を選んだ理由（2 つまで回答可）



(2) 契約社員を活用するメリット

契約社員を雇用する事業所がメリットとして挙げるのは、「仕事量の変化への即応」が 31.3%、「一時的欠員の補充」が 23.1%、「自社で養成できない労働者の確保」が 14.9%であった。

【事業所調査】 契約社員を活用するメリット（2 つまで回答可）



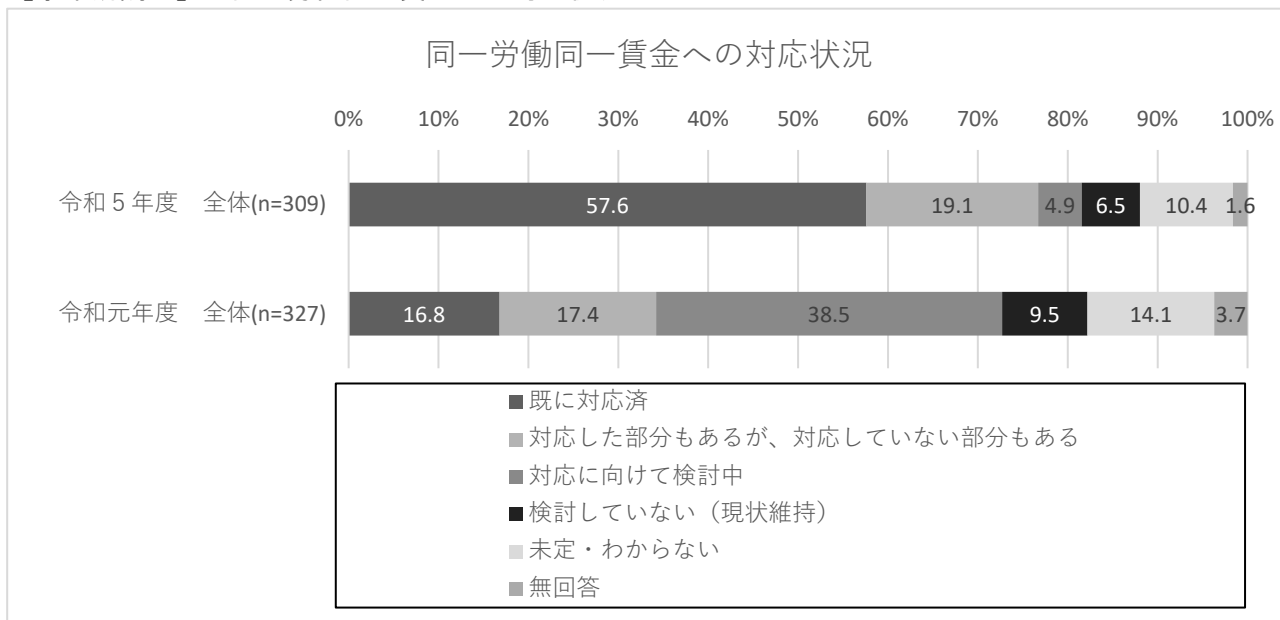
2 「同一労働同一賃金」について

対応状況及び対応理由

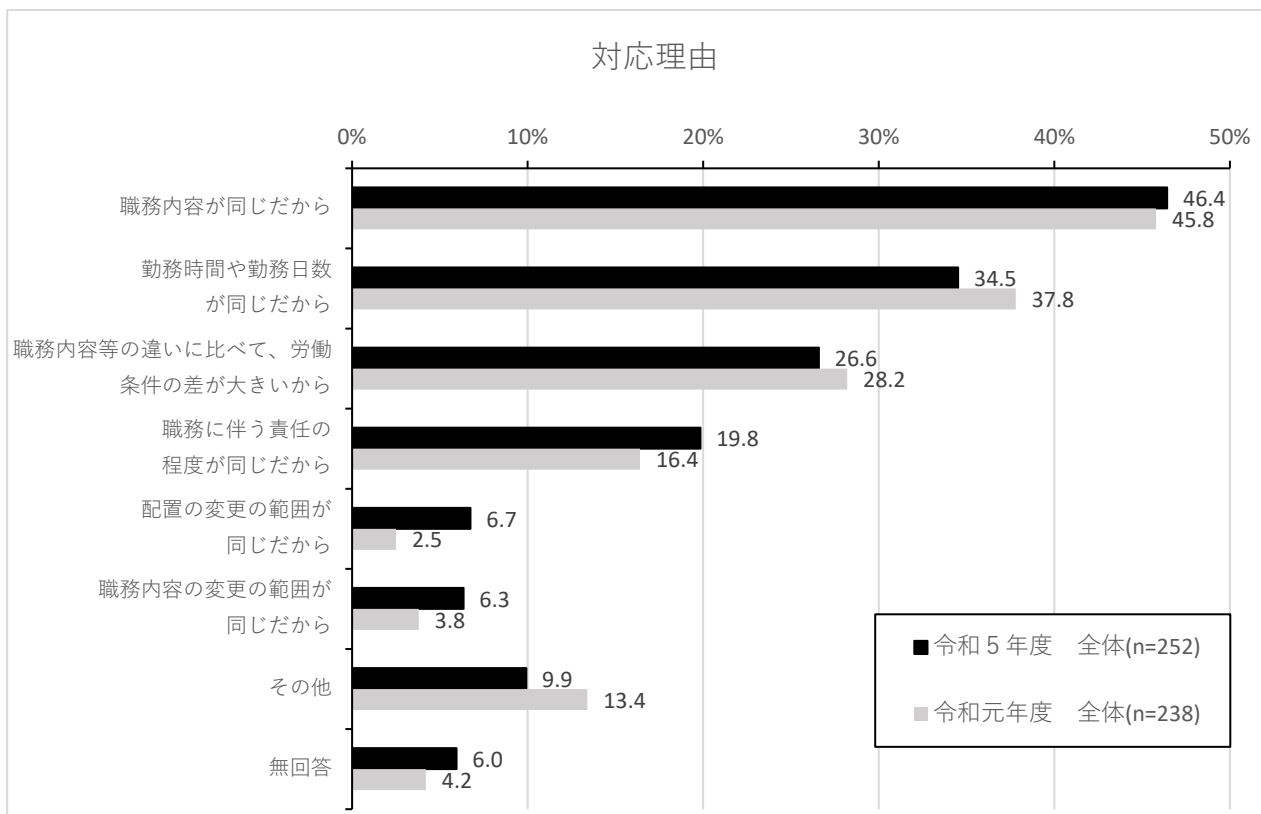
契約社員を雇用する事業所で、「既に対応済」と回答した割合は 57.6%であった。前回調査 16.8%と比べると 40.8 ポイント増と大幅に対応が進んだ結果となった。

対応を行った理由として、「職務に伴う責任の程度が同じだから」、「配置の変更の範囲が同じだから」などの回答の割合が前回調査に比べて増加した。

【事業所調査】 同一労働同一賃金への対応状況



【事業所調査】 対応理由（複数回答可）

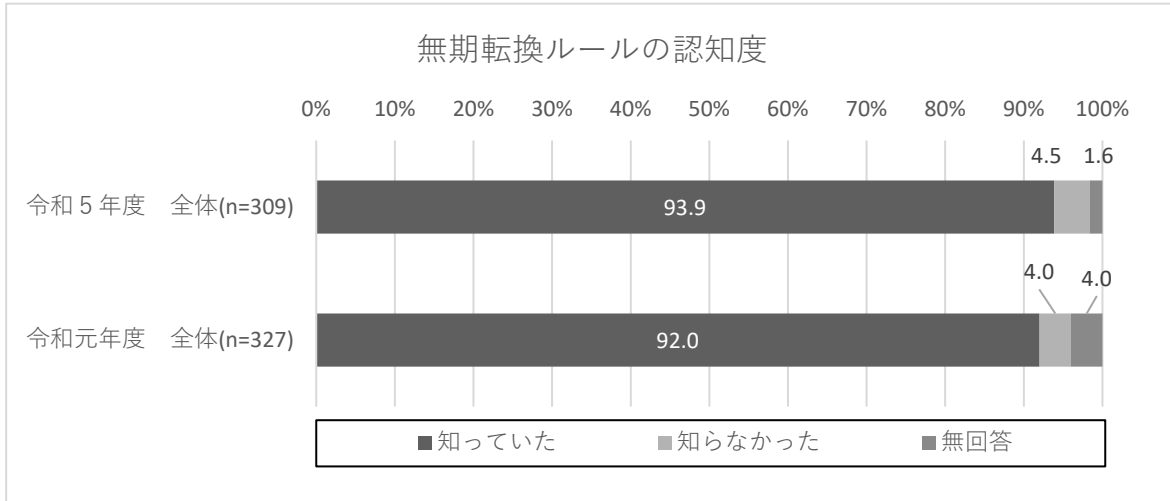


3 「無期転換ルール」について

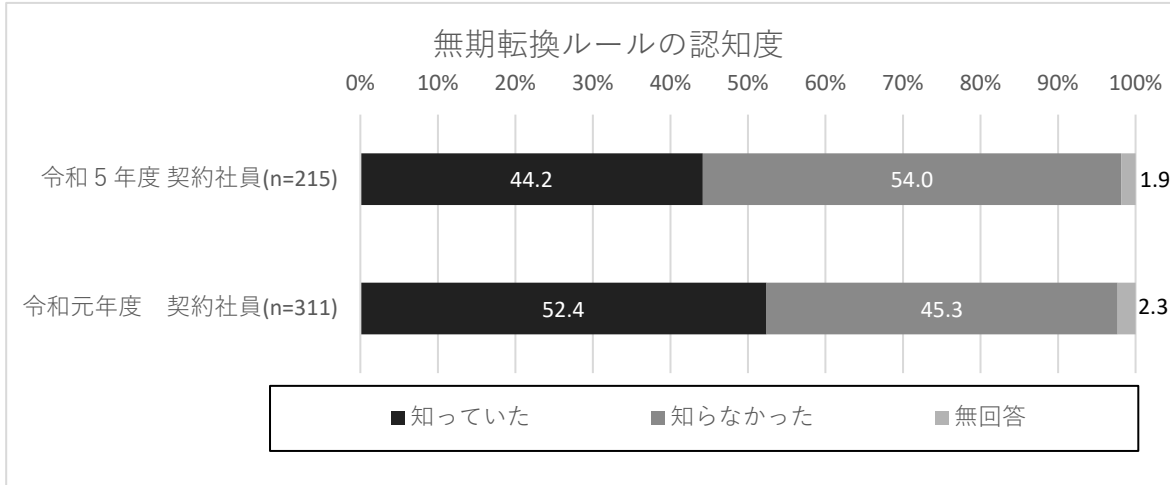
(1) 「無期転換ルール」の認知度

契約社員を雇用する事業所の認知度は 93.9%だが、契約社員の認知度は 44.2%であった。

【事業所調査】 無期転換ルールの認知度



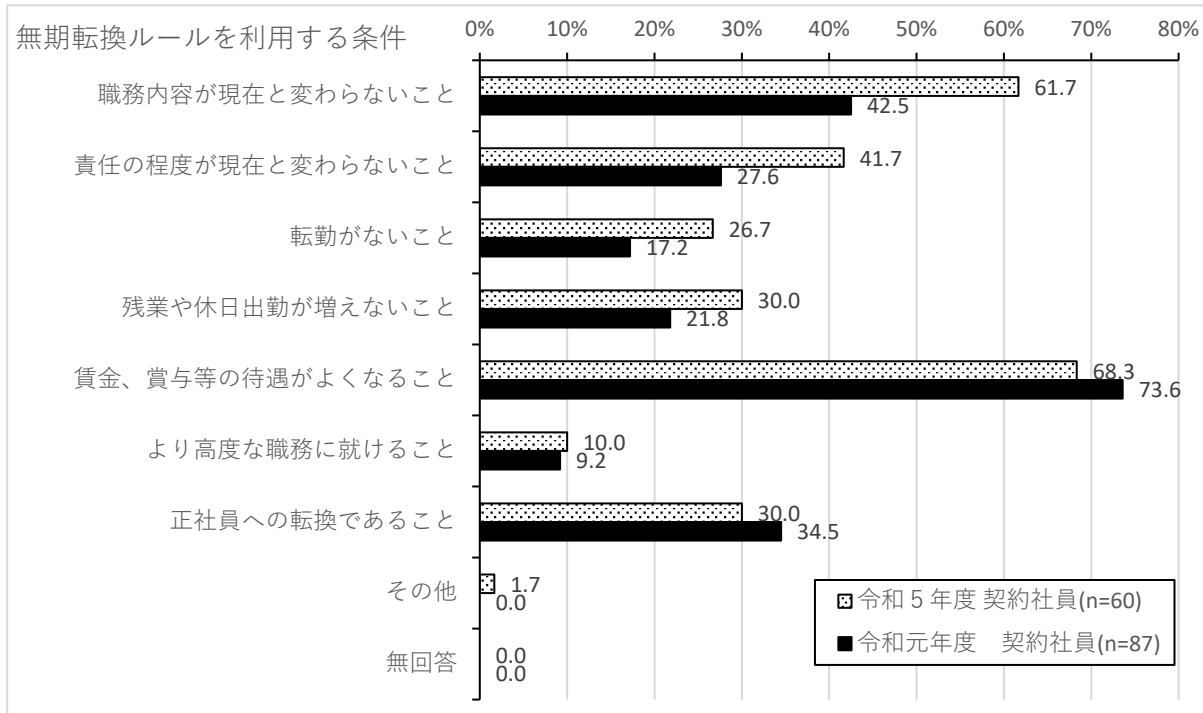
【従業員調査】 無期転換ルールの認知度



(2) 「無期転換ルール」を利用する条件 【従業員調査】

無期転換ルールを、「条件によっては利用したい」と回答した契約社員のうち、利用する条件については「賃金、賞与等の待遇がよくなること」が68.3%と最も多く、次いで「職務内容が現在と変わらないこと」が61.7%と前回調査と比べて約20ポイント増加した。

【従業員調査】 無期転換ルールを利用する条件(複数回答可)



(3) 通常の正社員区分への転換 【事業所調査】

通常の正社員区分への転換については「転換している」が17.3%、「転換する場合もある」が37.7%と転換に向けた取り組みが見られる。一方で、「転換していない」は41.0%であった。

【事業所調査】 通常の正社員区分への転換

